

2017年10月31日

関係各位

野村ホールディングス株式会社
コード番号8604
東証・名証第一部

「NOMURAの仕事と介護の両立支援宣言」について

野村ホールディングス株式会社(代表執行役社長 グループCEO:永井浩二、以下「当社」)のグループ・ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会は、今後増加が予想される介護に直面する社員が、安心して働き続けることができる職場づくりに取り組むことを目的に、別添のとおり「NOMURAの仕事と介護の両立支援宣言」を採択しました。

当社は以前から、仕事と介護を両立するための制度を整備してきました。しかし、2017年3月、野村証券の全社員を対象とした調査において、要介護の家族がいる社員は、介護支援制度を実際に利用した社員よりはるかに多く、また会社の介護支援制度を知らない社員や、介護に関して漠然と不安を抱えている社員も多数いることがわかりました。

これを受け、当社は本宣言を採択し、会社の支援制度の周知やセミナー開催など、各種の取り組みを引き続き実施していくと同時に、仕事と介護を両立する社員への支援姿勢を明確にし、社員のサポートを更に充実していきます。

野村グループでは今後も、多様な人材のすべてが自らの持てる力を最大限発揮し、安心していきいきと働ける職場環境づくりに取り組んでいきます。

なお、野村グループのこれまでのダイバーシティ&インクルージョンの取り組みは、当社ホームページでご覧いただけます。

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/employee/di.html>

以上

グループ・ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会による宣言

日本は今や超高齢化社会を迎え、家族の介護や看護を理由に離職する人は年間 10 万人に達すると言われています。野村グループにおいても、家族やパートナーの介護に直面する社員や、将来の介護に不安を抱えながら働く社員が今後増加すると予想されます。このような中、介護に直面する社員をできるだけ支援することは、会社のサステナビリティという観点からもより一層重要なテーマとなります。

よって、ここにグループ・ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会は、社員が仕事と介護を両立する際の負担軽減をサポートし、そのための環境整備に取り組むことを宣言します。

<NOMURAの仕事と介護の両立支援宣言>

我々は、社員の仕事と介護の両立支援のため、環境を整備し、社員が、それぞれの持つ能力を最大限に発揮し、安心して働き続けることができるよう、取り組んでいきます。

グループ・ダイバーシティ&インクルージョン推進委員一同

(委員長)

代表執行役副社長グループCOO 尾崎 哲

(委員)

代表執行役副社長

コーポレート統括

永松 昌一

執行役

財務統括責任者 (CFO)

北村 巧

執行役員

ホールセール副部門長兼インベストメント・バンキング ヘッド

篠原 実

執行役員

コーポレート統括補佐兼グループ戦略担当

新井 聡

執行役員

グローバル人事担当

木村 賢治

執行役員

グループ・インターナル・オーディット担当

小川 祥司

シニア・マネージング・ディレクター

人事担当兼ホールセール人事ヘッド

星野 雅英

執行役

アセット・マネジメント部門長

渡邊 国夫

執行役員

営業部門長

山口 英一郎

執行役員

グローバル・マーケッツ コ・ヘッド兼グローバル・マーケッツ欧州地域ラインヘッド

中島 豊

執行役員

グループ広報・CSR 担当兼東京 2020 オリンピック・パラリンピック推進担当

池田 肇

執行役員

バンキング担当

烏海 智絵

野村ビジネスサービス(株) 取締役社長

吉井 一人

2017年10月25日